

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 21.6.17 第 171 回国会第 18 号

6月17日(水)、第18回の委員会が開かれました。

- 1 商品取引所法及び商品投資に係る事業の規制に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第46号)
- ・二階経済産業大臣、高市経済産業副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
(賛成 自民、民主、公明 反対 共産)
 - ・中野正志君外2名(自民、民主、公明)から提出された附帯決議案について、大島敦君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
(賛成 自民、民主、公明 反対 共産)

(質疑者及び主な質疑内容)

赤羽一嘉君(公明)

- ・一般個人は商品先物取引に参加すべきではなく、一般個人の取引への参加を禁止することで市場規模が縮小することは、仕方がないのでないか。また、同じ市場で取引を行っているプロとアマについてそれぞれ規制を分けることで、取引にどのような影響が出るのか。
- ・当業者の多くが海外先物市場に参加している実態があるなかで、今後、東京穀物商品取引所をシカゴ商品取引所に取って代わるような先物市場とすることは可能であると考えているのか。農林水産省の見解を聞きたい。

下条みつ君(民主)

- ・我が国の先物取引市場を育成するためには、まず、先物取引に関する負のイメージを払拭しなければならないものと考えられる。商品先物取引に関し、不招請勧誘については、すべて禁止とすべきでないか。
- ・法制度の整備には時間がかかることを踏まえれば、商品取引員の書面交付の際に先物取引の被害実態を合わせて周知する義務を課すなど、既存の仕組みでもって委託者トラブルを抑止するよう取り組むべきでないか。

近藤洋介君(民主)

- ・07・08年の原油価格高騰は、先物市場における投機マネーの流入がその要因とみられている。本年2月から原油

価格が再び上昇しているが、原油市場に再び投機マネーが流入している可能性はないか。

- ・商品取引のグローバル化に対応し、国内市場の魅力を高めていくには、現在ある清算機関(クリアリングハウス)の統合が必要だと考えられる。共同清算機関の創設について、二階経済産業大臣はどのように考えるか。

大島敦君(民主)

- ・本法律案によって許可対象となる事業者が、廃業前に駆け込み的に一般個人に対し勧誘をすることによって、委託者トラブルが増加するおそれがあるものと考えられる。これに対し、経済産業省はどのように対処するつもりか。
- ・板寄せ方法による取引は日本独特の取引方法であるため、国際標準に対応する観点から、取引方法をザラ場取引に変更した方が良いのではないか。

吉井英勝君(共産)

- ・我が国では先物取引に参加する一般投資家の割合が海外よりも高いため、先物市場の持つ価格形成機能やリスクヘッジ機能が十分発揮されていないのではないか。
- ・店頭商品デリバティブ取引について参入業者の許可制や無許可営業の取締を強化することによって、いわゆるのみ行為を防止するとともに、店頭取引を不招請勧誘禁止の対象とするなど、一般個人の保護を強化する必要があるのではないか。

- 2 商店街の活性化のための地域住民の需要に応じた事業活動の促進に関する法律案(内閣提出第53号)

- ・二階経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。